

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第63回：日・ASEAN特別首脳会合顛末

2023年12月28日配信

【ポイント】

■日ASEAN協力50周年記念日ASEAN首脳会合は12月17日、ミャンマーを除くASEAN加盟国9カ国首脳とASEANオブザーバーである東チモールの首相の参加を得て開催。「信頼」をキーワードに、以下の3つのパートナーとなるべく協力推進を謳う簡潔なビジョンステートメントと、130の協力項目を網羅した実施計画を発表。

- ①世代を超えた心のパートナー
- ②未来の経済・社会を「共創」するパートナー
- ③「平和と安定」のためのパートナー

■ビジョンステートメントが短かったこと、人材育成目標、新規資金供給の動員の拡充(10年間で1000万人以上が裨益+民官で5年間で350億ドル動員)、平和と安全のための協力推進を掲げたことは、良かった。

■国内情勢もあり、重要性に見合う十分な注目が集まらなかったこと、日ASEAN関係の変質(次回60周年にはASEANのGDP合計は日本を越える、ASEAN若手世代にとって日本は最早特別ではない)に対する日本国内の理解が十分進まなかったことは、若干残念。

【本文】

■日ASEAN協力50周年を記念する日ASEAN特別首脳会合は、東京で、ミャンマーを除くASEAN加盟9カ国首脳とASEANオブザーバーである東チモールの首相の参加を得て行われ、12月16日の総理主催晩餐会に始まり、12月17日には実質討議を経て、ビジョンステートメントと行動計画を発表し終了した(その後18日には、アジア・ゼロ・エミッション共同体(AZEC)首脳会合を実施)。

- ・キーワードは、「信頼のパートナー」(Trusted Partner)
- ・岸田総理からは、「信頼」に基づく「共創」により目指す「平和と繁栄」のためのアクションを発表

■日程大枠

- ・12月16日(土曜日)
日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議岸田内閣総理大臣夫妻主催晩餐会
- ・12月17日(日曜日)
日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議、共同議長記者発表記録
日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議東京タワー一点灯式典
日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議ガラディナー
- ・12月18日(月曜日)
アジア・ゼロ・エミッション共同体(AZEC)首脳会合、経団連・日商共催昼食会

■良かったのは、「ビジョンステートメント」が短かったこと。英文・仮訳日本語共にA4で3ページ。

この程度の長さであれば、皆読むだろう。3本柱も分かり易い。

・相互の「信頼」に基づき、以下の三つの柱の下、ASEANの一体性及び中心性を尊重し、有意義で実質的かつ互恵的な包括的戦略的パートナーシップを強化することを表明

①世代を超えた心と心のパートナー

- * 日ASEANパートナーシップの基盤である、相互信頼、相互理解、相互尊重の「心と心」の関係をさらに育むことにコミット。
- * 若者や人的交流、知的交流の強化。日ASEANの次世代の担い手を中心として今後10年で1千万人以上が受益する、知的・文化交流・日本語パートナーズ等を通じた包括的な人的交流プログラム

②未来の経済・社会を「共創」するパートナー

- * 多様、包摂的、強靱、自由、公正、豊かで持続可能な経済社会を共創
- * 共通の経済的・社会的課題に共同で取り組み、人間の安全保障を確保。
- * 質の高いインフラによる連結性やサプライチェーン強靱性・産業競争力の強化、
- * 連結性強化、気候変動対策、中小零細企業・スタートアップ支援等のため、オファー型協力の導入、「民間資金動員促進型無償資金協力」の立ち上げ、海外投融資の一層の活用等の新たな取組を推進し民間投資を後押しすることで、民・官合わせ5年間で350億ドルの資金がASEAN地域に動員されることを目標。
- * 持続可能なエネルギー安全保障・エネルギー移行の促進。

③「平和と安定」のためのパートナー

- * 主権及び領土一体性の尊重、相違や紛争の平和的手段による解決、並びに武力による威嚇や武力の行使の放棄を含む、国連憲章及びTACIにうたわれる共通の基本原則に導かれつつ、
- * ASEAN一体性及び中心性、包摂性、透明性といった主要な原則を守り、
- * ASEAN共同体構築プロセスを補完する、自由で開かれたルールに基づくインド太平洋を促進。
- * 安全保障協力を強化＝重点事項(核なき世界に向けた核軍縮・不拡散、法の支配等の促進、WPS等)を促進。
- * このビジョンステートメントと同時に、「実施計画」を採択

・ビジョンステートメントの3つの柱に沿った具体的協力項目を示すもの

- * 英文18ページ、仮訳17ページの詳細なもの。
- * 協力項目合計130項目＝40周年の際は75項目

■人材育成目標+民官資金導入の拡充も重要なメッセージ

- ・人材育成は、ASEAN諸国のもう一段上の経済発展に不可欠であると共に、日本の労働力不足にも対応する互恵的協力⇒今後50年で重要性益々向上
- ・これも踏まえ、本年9月のASEANインド太平洋フォーラムでの岸田総理スピーチでは、今後3年間で5000人の人材育成目標と交通インフラで2兆8千億円のプロジェクト実施を表明したが、人材育成はいかにも規模感が小さく交通インフラでは、新規資金は無かった(既存プロジェクトの所要経費を合計したのみ)。
- ・今回は、人材育成の対象自体の人数だけでなく、人材育成により裨益する人数にも焦点を当てて、今後10年で1千万人以上が受益する知的・文化交流・日本語パートナーズ等を通じた包括的な人的交流プログラムの実施を表明
- ・資金も、民官併せて今後5年間で350億ドルの資金のASEANへの動員を表明

■「平和と安定」のための協力を新たな柱としたことは重要

- ・実際既に各種協力は進んでおり、今後益々重要になることから、この点を明確に重点事項としたことは、タイムリーで適切だった。
- ・今後、実施計画に沿って、各国の事情も踏まえつつ、
 - *「ヒロシマ・アクション・プラン」に基づく核軍縮・不拡散、
 - * 法制度整備支援含む司法分野協力、
 - * WPS(女性・平和・安全保障)、
 - * サイバーセキュリティ、防衛交流・協力、OSA(政府安全保障能力強化支援)の取組等について、着実に具体的協力を積み重ねていくことが必要。

■一方、若干残念だったのは以下の点。

- ・国内政治の混乱もあり、日本国内で重要性に見合う十分な注目を得られなかったこと。
- ・結果として、日本がASEAN各国に対し上から目線に対応できる時代は終わったこと、日本のGDPとASEANのGDPの割合の推移=60周年はASEANGDP \geq 日本になる

2022年	ASEANのGDP	= 日本GDP X 85.6%
2012年		= X 35.0%
2002年		= X 16.7%
1992年		= X 12.1%

ASEAN若手世代にとって日本は最早「特別」ではないこと(中韓他の選択肢があること)

に対する日本国内の「危機感」が十分高まらなかった=理解が進まなかったこと。

- ・「共創」というのはその認識の反映だが、国民の間にその理解が十分あるか？

また、経済における今後の協力重点分野の選択の背景(日本とASEANの強みを持ち寄る)についての強調が十分では無かったように思える。

以上

りそな総合研究所 顧問 石井正文